



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第522号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第522号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 522

ISSUE DATE:

2014-06-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187809>

RIGHT:

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- アジア経済発展論研究会のお知らせ
- 上海街角インタビュー ③④
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

本年度第 2 回目の中国経済研究会は、香港でご活躍中の気鋭の経済学者張軼凡氏をお招きして、下記の要領で開催致します。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2014年6月17日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階みずほホール

報告者： 張軼凡（香港嶺南大学経済学部准教授）

テーマ： WTO Accession and Performance of Chinese Manufacturing Firms

使用言語： 英語

講師紹介：1994年に中国人民大学経済学院で学部卒業、1997年に同学院で修士学位、2005年にアメリカピッツバーグ大学より博士号を取得。イェール大学でポスドクを務めた後、2006年に香港嶺南大学経済学部へ赴任、2012年から准教授に就任。研究分野は中国経済論、国際経済学、産業組織論など。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2014年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月16日(火)、5月20日(火)、6月17日(火)、7月22日(火)

後期：10月21日(火)、11月18日(火)、12月16日(火)、1月20日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

アジア経済発展論研究会のお知らせ

■7月定例研究会

2014 年 7 月 3 日 (木) 17:00-18:30

場所： 吉田中央構内 法経東館 B1「みずほホール」(下記地図 5 番のビル)

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_y.htm

報告者： 雲 和広 氏 (一橋大学 経済研究所 教授)

テーマ：「ロシアの死亡動態再考」

要約：

ロシアの人口規模に影響を与える死亡率の決定要因を、先行研究を通じて探ることが本稿の目的である。文献調査と記述統計の描写により、ロシアの死亡率の変動と一致し得る要因に焦点を当てて検討を行った。死亡を社会経済要因のみで説明することは不可能であり、医学文献のサーベイは必須である。

医療水準の悪化・環境汚染・生活習慣等の要因が、ソ連時代を通じた死亡率の上昇傾向を、そして連邦崩壊後におけるロシアの死亡率の変動を統一的に説明することは困難であると解釈される。先行研究は「ロシア人とアルコール」という、むしろ文学作品やメディア等でアネクドタルに描かれてきたような関係を抽

出し、その長期的な死亡率の変化や体制転換後のロシアにおける死亡確率に決定的な影響を与える要因としてのアルコール消費の量／パターン／頻度の重要性を示した。

参考 URL : <http://www.iwanami.co.jp/.BOOKS/00/1/0099220.html>

言語：日本語

研究会幹事：

東南アジア研究所 三重野 mieno-lab@cseas.kyoto-u.ac.jp 075-753-7311

経済学研究科 矢野

経済学研究科 高野

経済学研究科 スクサバン・ヴィサテップ

上海街角インタビュー ③④

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

サラリーマンの昼食事情

日本でも市中のサラリーマンは昼食の場所選びに頭を悩ます。安くておいしい店はどこも混み合っている。お気に入りの店には少し早目に出かけるなど工夫が必要だ。

上海の物価は他の都市より群を抜いて高い。上海のサラリーマンもいろいろ生活防衛をしているに違いないと思い、昼食事情を聞いてみた。

1. 40 歳代中頃の女性

浦東新区外高橋保稅区の中にある製造販売会社に勤めています。会社が入っているビルには食堂があります。メニューは数種あり 10 元～20 元です。でも、味はもうひとつなので私は出勤の途中でコンビニ弁当を買う日もあれば、出前弁当を注文する日もあります。事務所スタッフは食堂へ行ったり、弁当を持って来たりしています。工場従業員はほぼ全員弁当持参です。会社は昼食補助として事務員には月額 500 元、工場従業員には月額 200 元出しています。事務所と現場には冷蔵庫と電子レンジがあります。

2. 20 歳代後半の女性

私は南京西路の日系会社のオフィスに勤めています。週 3 日は弁当持参、2 日は近所の呉江路の食堂かコンビニ弁当です。出費は平均 25 元くらいです。このあたりは高いです。私の住んでいる楊浦区なら 15 元くらいで済みます。宅配弁当は一人分の配達はしてくれないところが多く、事務所の同僚女性はほとんどが弁当持参なので仲間を募るのが難しいです。男性社員は全員が外へ食べに出かけます。彼らは 30 元～75 元使っていると思います。もちろん事務所には冷蔵庫と電子レンジがあります。

3. 50 歳代前半の男性

私は淮海中路のオフィス勤務です。わが社の女性は大半が弁当持参で、持って来ない日は途中でコンビニ弁当を買ってきているようです。コンビニ弁当は 15 元くらいです。私は毎日、会社の周辺の食堂で食べます。ビルの中にもレストランはありますが、比較的高いので（50～70 元）、雨の日以外は利用しません。行くのは日本料理屋か中華料理屋で 35～50 元です。近所には麺やご飯定食が 10～20 円で食べられる店もあります。

4. 60 歳代前半の男性

普陀区の工場に勤めています。以前は食堂がありましたが、委託業者は値上げを要求するわりには品質が良くないので、食堂を廃止し、昼食補助を 1 食 10 元支給するようにしました。男女とも殆どの従業員が弁当を持っています。事務所は自分の席で食べてもいいですが、工場内は飲食禁止にしているので、以前の食堂に冷蔵庫と電子レンジを数台並べて、工場勤務者の飲食場所にしていました。私は車

通勤なので、少し離れたショッピングセンター内のレストランを利用しています。1回30元前後です。

5. 40歳代前半の男性

虹橋路の事務所勤務です。会社からは1食10元の補助が出ます。7～8年変わらないです。でも、業績が良くないので文句はいいません。儲かったら値上げを要求します。社員の半分くらいは弁当をもってきます。大体、上海の若い奥さん方は料理が出来ませんから、弁当を持ってくる人は男女を問わず、親と同居していて、親が弁当を作ってくれる人です。私は外食組です。毎日平均35元くらいかかります。

6. 30歳代前半の女性

虹橋の事務所に勤めています。会社から昼食補助が月220元出ます。冬場は弁当持参、夏場は外食です。外食では麺類が一番安くつきます。15元以下です。でも、毎日麺では飽きてきますからご飯定食や丼物を20元前後で食べます。事務所の同僚は半分くらいが弁当、半分が外食です。

7. 40歳代後半の男性

北京西路の事務所勤務です。工場は郊外にあり、事務所は営業部門だけなので総数6名です。事務所にいるときは全員宅配弁当です。各人が好みのものを注文しますが、スープ付で平均15元です。

私が南京西路静安寺の近くの事務所に勤めていた頃は、近所の数軒の食堂をその日の気分によって選んでいた。カレーショップCoCo壺番屋などは12時に行くと長蛇の列になっているので、カレーを食べたい日は11時半頃に出かけたものである。日本食中心の生活をしていたので昼食代は35～50元使っていた。今では日本食堂の昼食は平均50元になっている。

上海のOLは弁当族が多い。中国人は基本的に冷たいものは食べないので、持参した弁当は必ず温めて食べている。事務所には冷蔵庫と電子レンジが不可欠だ。

外食をする場合、麺類で15元（250円）前後、ご飯物だと20元～30元（330～500円）、日本食堂の定食で50元（830円）程度である。補助が10元（165円）程度あるにしても給与水準から考えれば昼食代は決して安くない。弁当族が増えるのもうなずける。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2					1549	20.3	24.9				
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年						2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7

12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月						359	7.0	-1.7				

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。